

岡山県の 幼児教育

従野静江

岡山県はむかしから幼児教育が盛んであったところて、教育県とよばれた理由の一つに幼児教育があげられるほどであった。ところがその中心であった岡山市が戦火に焼かれて、わずかに四園を残すだけのみじめな姿となり、全く幼児教育停止の状態となった。直接戦火にあわなかつた地方も、物資の不足や地方財政の困難のために幼児教育も非常に影響されて幼稚園新設などのことは思いもよらない状態であったようである。加えて新制中学の発足は、いよいよ義務教育でない幼児教育をあともわしにされる一因としたようである。

しかし、保育所設置のことは、厚生省の努力で補助金制度があったので、県下でも幼稚園から保育所に切りかえるもの、もと幼稚園のあった場所へも保育所を新築するものが多く、岡山市の如きも、殆んど全部といってよいほど保育所の形で再発足したが、その施設はおおむね貧弱でせまく、幼児教育の場として安心して保育を続けられないようなものが多い状態であった。

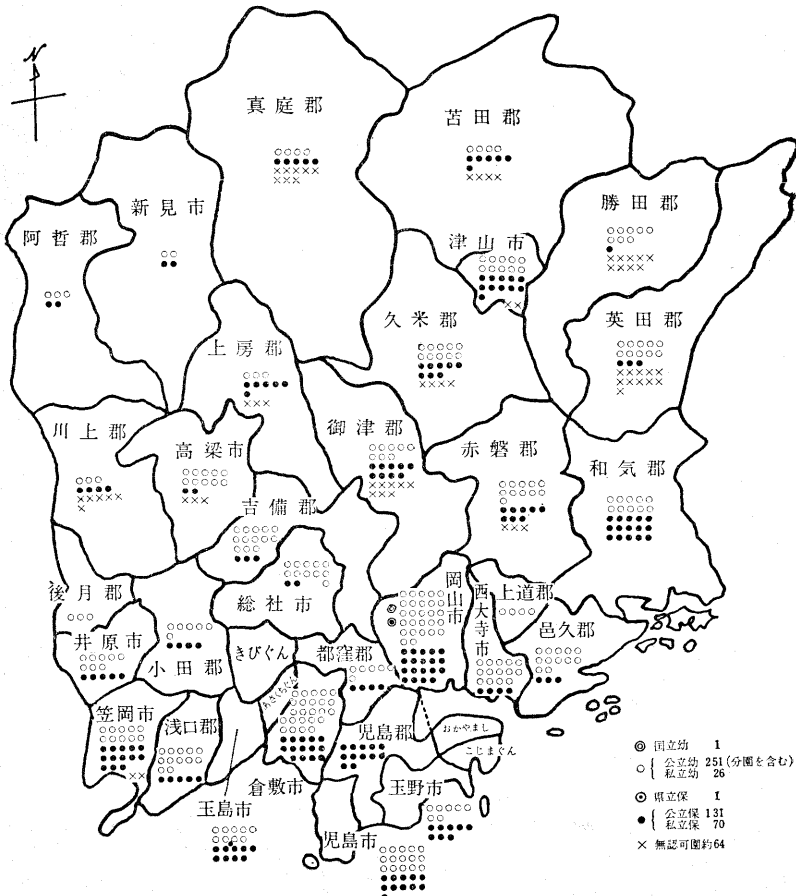
このような状態で、岡山県の幼児教育は質・量ともに昔日の観なく、戦後五、六年は全く地に落ちたかに思われたが、昭和二十七年頃から幼稚園の新設を急げきに増加し、二十九年には、幼稚園数一四二（うち国立一、私立二〇）保育所数一五七となり、戦後最大の数を示した。幼稚園からの就学率も三五パーセント、保育所からのを合めると七〇パーセントにもおよぶのではないかと思われるほどすはらしく増加した。（二十九年五月一日調）

今年五月一日の調べによると、幼稚園数二七八（うち国立一、私立二六、保育園数二〇一（うち私立七〇）と、認可までに今一步といった市町村立、または私立の無認可園が約七〇ばかりある。三十八年度小学校一年入学児童数二五、九四八人中、幼稚園出身者は一四、九七三人で五七・七パーセントにあたる。全国平均三三パーセントをはるかに上まる数である。保育所はその特質上、明確な数はつかめないが、県下市町村には、保育所があるところには幼稚園のないところが多く、就学前教育も保育所で幼稚園らしく行なわれているといった実情で、六四四八人（三十八年三月と四月の

年度	幼稚園数	入学率	保育所数	入学率	無認可園数
昭和29年度	国 1 公 121 私 20	35%	157		
昭和38年度	国 1 公 251 私 26	57.7%	公 131 私 70	約25%	70

三才以上の退所児調（婦人児童課）のうちの大多数は小学校入学のための退所児とみてよいので、約二五パーセントが入学したと考えられるのではなからうか。合計八二パーセン

岡山県 幼稚園 保育園 分布図（昭和38年5月調）



トで、無認可園のものも加えればそれ以上になると思われる。

ひとたび地におちた岡山県の幼児教育も、再び隆盛となり、最近文部省が幼稚園教育の普及七カ年計画で発表した普及率六〇パーセントに比べると、岡山県五七・七パーセントは昨年度の五四・八五パーセントと比較しても、さほどむずかしい数ではないようである。しかし一万人以上の町村に普及するという目標にたいしては、手ばなしで喜べないものがある。即ち分布図で見るとおり、南厚、北薄の偏在をまぬかれないからである。また同一群市内においても地区によって多少がある。このことは単に幼稚園だけでなく、保育所もそのそしりをまぬかれない。そのうえ、幼稚園と保育所とが同地区にあるところが少なく、大抵はそのどちらかがあるというのが現状で、このことは幼児教育の問題点ではなからうか。

県当局もこれら偏在の是正や無認可園の基準達成への指導および施設増加のため、いろいろと計画されているようであるが、県には幼稚園に未だ施設補助費の予算措置がなされず、国の施設補助費の交付でまかなわれている状態である。三十七年度は一、五〇〇万円のうち、岡山県へは一六〇万円、三十八年度は一、七〇〇万円のうち二二〇万円の交付をうけている。これらは昨年度四園と今年度五園の新築園の補助金（補助金額の二倍の金額を地元で負担しなければならぬ）となった。県の予算措置か一日も早くなされるよう願ってやまない。

次に問題と思われるものに幼稚園教員養成機関がある。保母の養成機関としては県立保育専門学校があるが、幼稚園では、昭和二十六年から三十一年度までの六カ年間、県が岡山大学に依頼して一カ年の養成機関を置いただけで、現在は、岡山大学教育学部において、幼稚園教育内容を履修し、教育実習二単位を修得したものに一級免許状を与えるほか、私立女子短大二校がそれぞれ二級免許状を与えるにすぎず、需要を満たす数には足りない。とくに県北の地はへき地の上に、おおむね待遇がわるいので、なおさら教師を得ることが困難である。教育学部出身者も年々幼稚園へ勤務する者が増してはきたが、盲聾資金返還のこと、待遇が小学校よりも悪いなどで、中途から小学校へ転出を希望するものが多い現状であるから、小学校並の待遇改善が行なわれるまでの期間、単独の県立養成所の設置を望む声が大きい。三十八年五月一日調べによると公立幼稚園教師七九一名のうち助教諭一〇一名、私立幼稚園教師一二〇名のうち助教諭二七名がいるのも、こうした根本的なところに問題をもっているからであらう。

幼稚園では二年保育が一年保育よりも効果が大きいということを疑う者はなく、その必要性は認められながら、未だ一年保育児のみ收容している幼稚園が多い。昨年度あたりから漸次二年保育になりつつあるが、幼児数の減少に伴う消極的処置として、園舎の拡張や教職員を増加して積極的に二年保育にするという段階には至って

いない。岡山市は昨年度のPTA連合会が総力をあげてこの力添えで今年度より漸く四園のみに二年保育を許可したが、前述の域を脱せず、一年児との混合組もある状態で、このようなところにも悩みがある。私立幼稚園では数年前から、二年保育三年保育を実施しているところが多いが、一組の幼児数が非常に多い幼稚園もあって、すべてが望ましい状態であるとはいえない。

保育所についても、いろいろな問題をかかえているようである。まず、行政上の問題としては、前述したように保育所の分布が偏在していることと、施設数が不足しているということであろう。

二番目には、働く母親の最も切実な願いである乳児保育施設が非常に少ないということと、学童（園児）保育施設が殆んど皆無といつてよいほどないということであろう。乳児保育所については、県当局としては省令改正により措置費の増額のないかぎり、現在の四千八百円ではどうすることもできないとのことで省令改正を望まれている。

次に問題の大きいものに、保母の待遇改善がある。給与の面については、保育所、幼稚園および公私の別なく、一般的に低いのでその改善を望むところであるが、とくにその労働時間や疲労程度などの点で、ひとりの保母の受け持つ乳幼児数定員が多すぎるので、これを軽減してほしいということが保母諸姉の願いのようである。

る。

保育指導官の設置ということも、現場の強い要望のようである。即ち、教育委員会の指導主事に比べて、婦人児童課の担当官の在勤年数が非常に短かくて、充分理解して指導してもらえないというのが理由である。聞くところによると、厚生省としても、このことの必要性を確認して、近い将来、その設置が実現されることであるから、解決をみることでであろう。

なお現在保育園々長の資格の規定がなく、中には保母の指導面に欠ける向きもあるので、園長の資格の確立を図りたいという要望もあるようである。

私は以前、ある県の施設を見学して非常に感じたことがあった。即ち外で働く母親の子どもも、年令に達した幼児は幼稚園へ入園させ、幼稚園での保育を終ると保育園へ帰って、夕方までそこで家庭的な保育を受けるというシステムになっていた。このことは幼児にとつては一日の生活のリズムがあり、保育所の保母にとつては労働時間の短縮や、緊張の緩和となり、母親は安心して働くことができる。近年、幼稚園児の母親で、留守番のいない家庭で勤めをもつものが多くなった現在、帰宅後の問題はゆるがせにならないものがある。幼児が錠をあげてはいるという者さえ出てくる始末である。学童保育施設も望みたい。非行少年が出ない前に適当な処置を。

最後に幼稚園、保育所の研究組織と三十八年度の研究会のようすを列挙して、岡山県幼児教育の現状の一端を報告します。

(一) 岡山県教育委員会主催

○ 研究指定園（二カ年継続）研究発表会二園

○ 第七回幼稚園教育指導者講座（二泊三日）

○ 教育課程研究協議会

○ 幼稚園教育実技研修会（伝達）

(二) 岡山県国公立幼稚園教育研究会主催

○ 第二回園長研修会

○ 第五回幼稚園教育研究会（私立と共催）

○ 実技講習会（音楽リズム）

(三) 岡山県私立幼稚園連盟主催

○ 研究会……公開保育と研究発表 一回

○ 研修会……講演、講習会 二回

○ 合同視察 一回

○ 地区別研修会

(四) 保母の会

○ ブロック別研究をもちより年一回発表会

○ 研修会……講演、講習会 五、六回

○ 中国五県保育事業研修会

○ 合宿研究会

○ 合同視察

(五) 其の他

○ 日教組主催教育研修会

○ 中国地区放送教育研究会

○ 岡山大学教育学部附属幼稚園研究会

○ 関西幼稚園連合会研究大会（岡山県も加盟している）

○ 岡山県国工教育研究会

ほかに郡市別研究会があるが、一例として今年度の岡山市幼稚園教育研究会主催のものを挙げてみると、

○ 岡山市国公立幼稚園教員全員で組織し、毎月一回研究日を定めて班別研究をする。

○ 公開保育を年三園行ない、そのうち一園は市指定研究園を兼ね、研究発表をも行なう。

○ 合同他府県幼稚園視察（一泊二日）

○ 合同社会見学（園長・教諭全員）

○ 実技講習会（体育的な遊び）

○ 新任教諭研究発表会

○ 伝達講習（県指導者講座）

○ 園長合同視察（一泊二日）

○ 園長会（年五回）

○ 主任会（年五回）

○ 委員会（約年五回）

○ 委員会（約年五回）

（岡山大学教育学部附属幼稚園）